

(法人単位)

(11) 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

① 運営費交付金債務の増減の明細

(単位:円)

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当 期 振 替 額						期末残高
			運営費交 付金収益	資産見返運 営費交付金	建設仮勘定 見返運営費 交付金	資本剰余金	その他	小 計	
平成20年度	136,226,613	—	50,728,191	85,498,422	—	—	—	136,226,613	—
平成21年度	511,326,698	—	511,326,698	—	—	—	—	511,326,698	—
平成22年度	204,657,860	—	204,657,860	—	—	—	—	204,657,860	—
平成23年度	302,260,863	—	302,260,863	—	—	—	—	302,260,863	—
平成24年度	—	5,268,318,000	4,489,250,901	785,470,124	1,043,975	—	-7,447,000	5,268,318,000	—
合計	1,154,472,034	5,268,318,000	5,558,224,513	870,968,546	1,043,975	—	-7,447,000	6,422,790,034	—

(注)その他の-7,447,000円は過年度に助成した競技強化支援事業費が返還されたもので、当該事業費は運営費交付金を財源としていることから、同額を運営費交付金債務に戻し入れたものであります。

② 運営費交付金債務の当期振替額の明細

平成20年度交付分

(単位:円)

区 分	金 額	内 訳
費用進行基準 による振替額	運営費交付金 収益	7,209,538
	資産見返運営 費交付金	85,498,422
	建設仮勘定見 返運営費交付 金	—
	資本剰余金	—
	計	92,707,960
会計基準第81第3項による振替額	43,518,653	中期目標期間の最終年度であることから、独立行政法人会計基準第81第3項の規定に基づき、運営費交付金債務残高の全額を収益化。
合 計	136,226,613	

平成21年度交付分

(単位:円)

区 分		金 額	内 容
費用進行基準 による振替額	運営費交付金 収益	484,120,961	<p>①費用進行基準を採用した業務:運営費交付金の使途は、次のとおり独立行政法人日本スポーツ振興センター運営費交付金に関する会計処理規程第3条第1項第1号から第4号に規定しております。ただし、スポーツ振興基金事業のうち、自己収入(基金運用収入、寄附金収入等)を財源とするものを除きます。</p> <p>(1)人件費(役員報酬、職員(非常勤職員を含む。))に係る給与・賞与・手当、法定福利費及び退職金費用)</p> <p>(2)競技強化支援事業費</p> <p>(3)資産の取得</p> <p>(4)前3号を除く一般管理費及び業務経費等</p> <p>②当該業務に関する損益等 損益計算書に計上した費用の額:484,120,961</p> <p>③平成21年度交付分の運営費交付金債務の当期振替根拠 人件費の削減及び固定経費の節減によって生じた過去年度交付の運営費交付金債務について、平成24年度中に各所修繕工事等の財源として計画的に執行することを役員会で決定しております。 なお、当事業年度は国立競技場の改築に向けた調査費用等に充当しております。</p>
	資産見返運営 費交付金	—	
	建設仮勘定見 返運営費交付 金	—	
	資本剰余金	—	
	計	484,120,961	
会計基準第81第3項による振替額	27,205,737	中期目標期間の最終年度であることから、独立行政法人会計基準第81第3項の規定に基づき、運営費交付金債務残高の全額を収益化。	
合 計	511,326,698		

平成22年度交付分

(単位:円)

区 分		金 額	内 容
費用進行基準 による振替額	運営費交付金 収益	—	<p>費用進行基準を採用した業務:運営費交付金の使途は、次のとおり独立行政法人日本スポーツ振興センター運営費交付金に関する会計処理規程第3条第1項第1号から第4号に規定しております。ただし、スポーツ振興基金事業のうち、自己収入(基金運用収入、寄附金収入等)を財源とするものを除きます。</p> <p>(1)人件費(役員報酬、職員(非常勤職員を含む。))に係る給与・賞与・手当、法定福利費及び退職金費用)</p> <p>(2)競技強化支援事業費</p> <p>(3)資産の取得</p> <p>(4)前3号を除く一般管理費及び業務経費等</p>
	資産見返運営 費交付金	—	
	建設仮勘定見 返運営費交付 金	—	
	資本剰余金	—	
	計	—	
会計基準第81第3項による振替額	204,657,860	中期目標期間の最終年度であることから、独立行政法人会計基準第81第3項の規定に基づき、運営費交付金債務残高の全額を収益化。	
合 計	204,657,860		

平成23年度交付分

(単位:円)

区 分	金 額	内 容
費用進行基準 による振替額	運営費交付金 収益	—
	資産見返運営 費交付金	—
	建設仮勘定見 返運営費交付 金	—
	資本剰余金	—
	計	—
会計基準第81第3項による振替額	302,260,863	中期目標期間の最終年度であることから、独立行政法人会計基準第81第3項の規定に基づき、運営費交付金債務残高の全額を収益化。
合 計	302,260,863	

平成24年度交付分

(単位:円)

区 分	金 額	内 容
費用進行基準 による振替額	運営費交付金 収益	4,421,859,705
	資産見返運営 費交付金	785,470,124
	建設仮勘定見 返運営費交付 金	1,043,975
	資本剰余金	—
	その他	-7,447,000
	計	5,200,926,804
会計基準第81第3項による振替額	67,391,196	中期目標期間の最終年度であることから、独立行政法人会計基準第81第3項の規定に基づき、運営費交付金債務残高の全額を収益化。
合 計	5,268,318,000	

③ 運営費交付金債務残高の明細

当事業年度は運営費交付金債務残高がないため、記載を省略しております。

(一般勘定)

(6) 積立金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
前中期目標期間繰越積立金	235,294,062	—	226,995,704	8,298,358	(注1)
通則法第44条第1項積立金	130,539,922	157,720,298	—	288,260,220	(注2)
計	365,833,984	157,720,298	226,995,704	296,558,578	

(注1) 当期減少額は積立金の取崩しによるものであります。

(注2) 当期増加額は前期の未処分利益からの積立によるものであります。

(7) 目的積立金の取崩しの明細

(単位:円)

区 分	金 額	摘 要
目的積立金 取崩額	前中期目標期間繰越積立金	206,657,204 児童生徒等の健康の保持増進に係る業務 の充実及び体制の強化等
	計	206,657,204
その他	前中期目標期間繰越積立金	20,338,500 固定資産の取得による
	計	20,338,500

(8) 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

① 運営費交付金債務の増減の明細

(単位:円)

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当 期 振 替 額						期末残高
			運営費交 付金収益	資産見返 運営費交付金	建設仮勘定 見返運営費 交付金	資本剰余金	その他	小 計	
平成20年度	136,226,613	—	50,728,191	85,498,422	—	—	—	136,226,613	—
平成21年度	511,326,698	—	511,326,698	—	—	—	—	511,326,698	—
平成22年度	204,657,860	—	204,657,860	—	—	—	—	204,657,860	—
平成23年度	302,260,863	—	302,260,863	—	—	—	—	302,260,863	—
平成24年度	—	5,268,318,000	4,489,250,901	785,470,124	1,043,975	—	-7,447,000	5,268,318,000	—
合計	1,154,472,034	5,268,318,000	5,558,224,513	870,968,546	1,043,975	—	-7,447,000	6,422,790,034	—

(注) その他の-7,447,000円は過年度に助成した競技強化支援事業費が返還されたもので、当該事業費は運営費交付金を財源としていることから、同額を運営費交付金債務に戻し入れたものであります。

② 運営費交付金債務の当期振替額の明細

平成20年度交付分

(単位:円)

区 分	金 額	内 容 記	
費用進行基準 による振替額	運営費交付金 収益	7,209,538	<p>①費用進行基準を採用した業務:運営費交付金の使途は、次のとおり独立行政法人日本スポーツ振興センター運営費交付金に関する会計処理規程第3条第1項第1号から第4号に規定しております。ただし、スポーツ振興基金事業のうち、自己収入(基金運用収入、寄附金収入等)を財源とするものを除きます。</p> <p>(1)人件費(役員報酬、職員(非常勤職員を含む。))に係る給与・賞与・手当、法定福利費及び退職金費用)</p> <p>(2)競技強化支援事業費</p> <p>(3)資産の取得</p> <p>(4)前3号を除く一般管理費及び業務経費等</p> <p>②当該業務に関する損益等</p> <p>(1)損益計算書に計上した費用の額:7,209,538</p> <p>(2)資産の取得の額:85,498,422</p> <p>③平成20年度交付分の運営費交付金債務の当期振替根拠</p> <p>人件費の削減及び固定経費の節減によって生じた過去年度交付の運営費交付金債務について、平成24年度中に各所修繕工事等の財源として計画的に執行することを役員会で決定しております。</p> <p>なお、当事業年度は国立競技場(代々木競技場)及び国立スポーツ科学センターの償却資産の取得及び修繕費用にそれぞれ充当しております。</p>
	資産見返運営 費交付金	85,498,422	
	建設仮勘定見 返運営費交付 金	—	
	資本剰余金	—	
	計	92,707,960	
会計基準第81第3項による振替額	43,518,653	中期目標期間の最終年度であることから、独立行政法人会計基準第81第3項の規定に基づき、運営費交付金債務残高の全額を収益化。	
合 計	136,226,613		

平成21年度交付分

(単位:円)

区 分	金 額	内 容 記	
費用進行基準 による振替額	運営費交付金 収益	484,120,961	<p>①費用進行基準を採用した業務:運営費交付金の使途は、次のとおり独立行政法人日本スポーツ振興センター運営費交付金に関する会計処理規程第3条第1項第1号から第4号に規定しております。ただし、スポーツ振興基金事業のうち、自己収入(基金運用収入、寄附金収入等)を財源とするものを除きます。</p> <p>(1)人件費(役員報酬、職員(非常勤職員を含む。))に係る給与・賞与・手当、法定福利費及び退職金費用)</p> <p>(2)競技強化支援事業費</p> <p>(3)資産の取得</p> <p>(4)前3号を除く一般管理費及び業務経費等</p> <p>②当該業務に関する損益等</p> <p>損益計算書に計上した費用の額:484,120,961</p> <p>③平成21年度交付分の運営費交付金債務の当期振替根拠</p> <p>人件費の削減及び固定経費の節減によって生じた過去年度交付の運営費交付金債務について、平成24年度中に各所修繕工事等の財源として計画的に執行することを役員会で決定しております。</p> <p>なお、当事業年度は国立競技場の改築に向けた調査費用等に充当しております。</p>
	資産見返運営 費交付金	—	
	建設仮勘定見 返運営費交付 金	—	
	資本剰余金	—	
	計	484,120,961	
会計基準第81第3項による振替額	27,205,737	中期目標期間の最終年度であることから、独立行政法人会計基準第81第3項の規定に基づき、運営費交付金債務残高の全額を収益化。	
合 計	511,326,698		

平成22年度交付分

(単位:円)

区 分	金 額	内 訳
費用進行基準 による振替額	運営費交付金 収益	—
	資産見返運営 費交付金	—
	建設仮勘定見 返運営費交付 金	—
	資本剰余金	—
	計	—
会計基準第81第3項による振替額	204,657,860	中期目標期間の最終年度であることから、独立行政法人会計基準第81第3項の規定に基づき、運営費交付金債務残高の全額を収益化。
合 計	204,657,860	

平成23年度交付分

(単位:円)

区 分	金 額	内 訳
費用進行基準 による振替額	運営費交付金 収益	—
	資産見返運営 費交付金	—
	建設仮勘定見 返運営費交付 金	—
	資本剰余金	—
	計	—
会計基準第81第3項による振替額	302,260,863	中期目標期間の最終年度であることから、独立行政法人会計基準第81第3項の規定に基づき、運営費交付金債務残高の全額を収益化。
合 計	302,260,863	

区 分	金 額	内 訳	
費用進行基準 による振替額	運営費交付金 収益	4,421,859,705	<p>①費用進行基準を採用した業務:運営費交付金の使途は、次のとおり独立行政法人日本スポーツ振興センター運営費交付金に関する会計処理規程第3条第1項第1号から第4号に規定しております。ただし、スポーツ振興基金事業のうち、自己収入(基金運用収入、寄附金収入等)を財源とするものを除きます。</p> <p>(1)人件費(役員報酬、職員(非常勤職員を含む。))に係る給与・賞与・手当、法定福利費及び退職金費用)</p> <p>(2)競技強化支援事業費</p> <p>(3)資産の取得</p> <p>(4)前3号を除く一般管理費及び業務経費等</p> <p>②当該業務に関する損益等</p> <p>(1)損益計算書に計上した費用の額:12,260,501,649</p> <p>(2)対象外費用:スポーツ振興基金事業費(競技強化支援事業費及び前中期目標期間繰越積立金による事業費を除く。)868,217,284、前中期目標期間繰越積立金による事業費206,657,204、受託事業費1,637,902,285、科学研究費補助金間接経費6,433,268、減価償却費(スポーツ振興基金事業費及び科学研究費補助金間接経費の減価償却費を除く。)821,617,244、為替差損797,749、雑損の一部165,729、過去年度交付分の運営費交付金債務を財源とした費用491,330,499の合計額4,033,121,262</p> <p>(3)短期リース債務に係る支出額:10,215,995</p> <p>(4)資産の取得の額:785,470,124</p> <p>(5)建設仮勘定の計上額:1,043,975</p> <p>(6)自己収入に係る収益計上額:3,815,736,677</p> <p>(7)過年度に助成した競技強化支援事業費の返還額:7,447,000</p> <p>③運営費交付金の振替額の積算根拠</p> <p>費用総額(費用12,260,501,649 - 対象外費用4,033,121,262 + 短期リース債務10,215,995) + 資産取得785,470,124 + 建設仮勘定1,043,975 - 自己収入3,815,736,677 - 過年度に助成した競技強化支援事業費の返還額7,447,000 = 5,200,926,804</p> <p>(※費用総額(運営費交付金を財源の一部とする費用から減価償却費を除き、短期リース債務に係る支出額を加えた金額)から自己収入を差し引いた金額を運営費交付金収益に計上することとしている。)</p>
	資産見返運営 費交付金	785,470,124	
	建設仮勘定見 返運営費交付 金	1,043,975	
	資本剰余金	—	
	その他	-7,447,000	
	計	5,200,926,804	
会計基準第81第3項による振替額	67,391,196	中期目標期間の最終年度であることから、独立行政法人会計基準第81第3項の規定に基づき、運営費交付金債務残高の全額を収益化。	
合 計	5,268,318,000		

③ 運営費交付金債務残高の明細

当事業年度は運営費交付金債務残高がないため、記載を省略しております。